岐阜市立新大学基本計画
（市立大学の統合と新学部の設置に向けて）

令和8年（2026年）11月改定
（令和8年（2026年）2月決定）
岐阜市

目次

１．基本計画策定及び改定までの経緯…… 2
２．新大学（新学部）のグランドデザイン
（１）岐阜市立大学（仮称）の設置 …… 7
（２）新大学（新学部）の必要性と設置の意義 …… 8
（３）基本理念・全体像…… 9
３．教育研究の内容
（１）新学部の教育内容、入学定員 …… 11
（２）高大連携・接続 …… 15
（３）リカレント教育への対応 …… 16
４．新大学の運営
（１）組織体制の方針…… 17
（２）教育の質保証と適正なガバナンス確保 …… 18
５．キャンパス・立地、費用
（１）新学部のキャンパスの在り方 …… 19
（２）新学部の立地の考え方 …… 20
（３）新学部の収支…… 21
６．新大学開設のスケジュール …… 22

担当部局：岐阜市企画部大学改革推進課
岐阜市立女子短期大学事務局新大学設置推進課

1．基本計画策定及び改定までの経緯

○ 地域の高等教育をめぐる状況の変化を踏まえつつ、本市において、令和6年3月に岐阜市立女子短期大学将来構想を策定した。

○ 岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化に向けた検討結果に基づき、令和8年2月に本市の基本的な方針と必要な事項を定めるものとして、岐阜市立新大学基本計画を策定した。

○ 将来的な理工系・デジタル人材のニーズ等による国の高等教育改革の方向性との整合を踏まえ、基本計画の理念を継承しつつ、認可取得の確実性向上、財政負担の軽減、開設時期の早期化を図り、新大学構想をより実現可能な形へ具体化するため改定する。

令和3年7月～4年2月	岐阜市立女子短期大学あり方懇談会を開催し、有識者の意見聴取
令和5年7月	岐阜市立女子短期大学将来構想委員会を設置
令和6年2月	岐阜市立女子短期大学将来構想委員会から答申
令和6年3月	岐阜市立女子短期大学将来構想を決定
令和6年5月	庁内に市立新大学検討会議を設置
令和6年7月～10月	本市周辺の高校生、産業界、教育関係者等にアンケート・ヒアリングを実施
令和7年3月	岐阜市立新大学基本計画（素案）を策定、公表
令和7年7月～	同計画（素案）を岐阜市立新大学準備委員会において審議
令和7年12月～8年1月	パブリックコメントにより市民から意見聴取
令和8年2月	岐阜市立新大学基本計画を決定
令和8年7月～8月	同計画の改定方針について岐阜市立新大学準備委員会において審議
令和8年9月～10月	パブリックコメントにより市民から意見聴取
令和8年11月	岐阜市立新大学基本計画（市立大学の統合と新学部の設置に向けて）を決定

1．基本計画策定及び改定までの経緯…　これまでの附属機関委員及び懇談会構成員

〔役職の記載は当時のもの〕

■岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（令和3年7月～4年2月）構成員

	石田　達也	岐阜県高等学校長協会会長
（座長）	竹内　治彦	岐阜協立大学学長
	西村　訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授
	野々垣　孝彦	アピ株式会社代表取締役社長
	林　正子	岐阜大学名誉教授
	松川　禮子	岐阜女子大学学長
	水端　盛仁	岐阜労働局雇用環境・均等室長
	畑中　重光	岐阜市立女子短期大学学長
	久米　規文	岐阜市立女子短期大学事務局長

■岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（令和5年7月～6年2月）委員

	石田　達也	岐阜県高等学校長協会会長
	木田　竜太郎	関西福祉科学大学教育学部教授
（委員長）	杉山　誠	国立大学法人東海国立大学機構理事、岐阜大学副学長
	田丸　敏高	福山市立大学名誉教授
（副委員長）	村井　美代子	三重短期大学学長
	両角　亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授

■岐阜市立新大学準備委員会（令和7年7月～）委員

	小野　悟	岐阜県高等学校長協会会長、岐阜県立岐阜高等学校校長（～令和8年6月）
	棚橋　武司	岐阜県高等学校長協会副会長、岐阜県立岐山高等学校校長（令和8年6月～）
	河野　廉	名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部イノベーション・アントレプレナーシップ推進室長　教授
	斎尾　直子	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系教授
（委員長）	杉山　誠	国立大学法人東海国立大学機構機構長補佐、岐阜大学副学長
	中田　晃	一般社団法人公立大学協会常務理事・事務局長、公立大学法人福山市立大学副理事長
（副委員長）	廣田　孝昭	岐阜商工会議所副会頭、ヒロタ株式会社代表取締役社長
	吉田　俊介	京都橘大学工学部情報工学科教授
	大田　康雄	岐阜市立女子短期大学学長

1．基本計画策定及び改定までの経緯　…　基本計画策定までの議論の経過

○ 令和6年の岐阜市立女子短期大学将来構想の策定及びその後の岐阜市における検討においては、以下の論点を中心として新大学の必要性及び全体像を議論してきた。

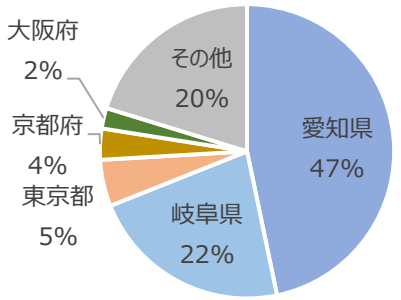
(1) 岐阜県の進学をめぐる現状認識

- 岐阜県から大学に進学する高校生の約8割が県外に進学する現状（令和6年度学校基本調査）。県内で、更に多様な分野や学力層に対応した進学先を提供する余地がある。
- 将来構想策定時（2024年）から18年前の2006年における本市の出生数は年間約3,700人であったが、2021年には2,500人台（≒2039年に18歳となる人口）にまで減少。このような急速な少子化の現状を踏まえた計画の検討が不可欠。一方で、愛知県や東京都の15-19歳人口の将来推計は、より緩やかな減少又は現状維持であり、都市部の若者への働きかけが鍵となりうる。
- 岐阜県の調査によると、県出身の県外大学進学者のうち、県内にUターン就職したのは31%（令和3年5月）であり、進学を期に県外へと転居した学生は、岐阜県へと戻って就職する割合が高くない。

(2) 人材育成・労働力に関する現状

- 岐阜県内の中小企業を対象とした調査では、経営上の障害として、3割以上の企業が労働力不足（量の不足）を、5割以上の企業が人材不足（質の不足）を回答（令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書）。
- 大学卒の採用枠を拡大する傾向といった企業の求める人材の動向（マイナビ2024年卒企業新卒採用予定調査）に加え、岐阜県の高校生が県内に残る割合が非常に低いことに鑑みると、市立大学の4年制化の方向が適切。
- 岐阜県では、さまざまな学力の高校生に対応する進学先が確保されているとは言いがたく、特に学力中間層の進学先が限られているという問題がある。公立4年制大学の設置は、学力中間層の新たな進学先の創出につながり、地域に必要な高等教育基盤の充実を図ることを可能とする。
- 岐阜市が実施した企業アンケートでは、4年制大学による学生の地元定着の促進や、地域産業の活性化に期待する回答が多い。

県内高校生の大学進学先



約8割の高校生が県外に進学

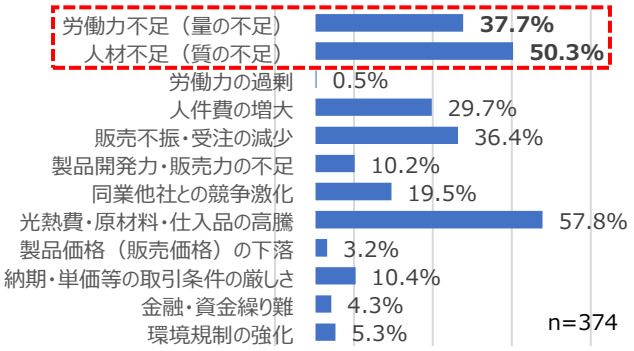
出典：令和6年度学校基本調査

県外進学者のUターン率

岐阜県出身の県外大学進学者	**31.0%**
愛知県内	33.1%
関東圏	16.3%
関西圏	25.8%
その他	31.4%

出典：岐阜県産業人材課調べ（令和3年5月1日現在）

県内中小企業における経営上の障害



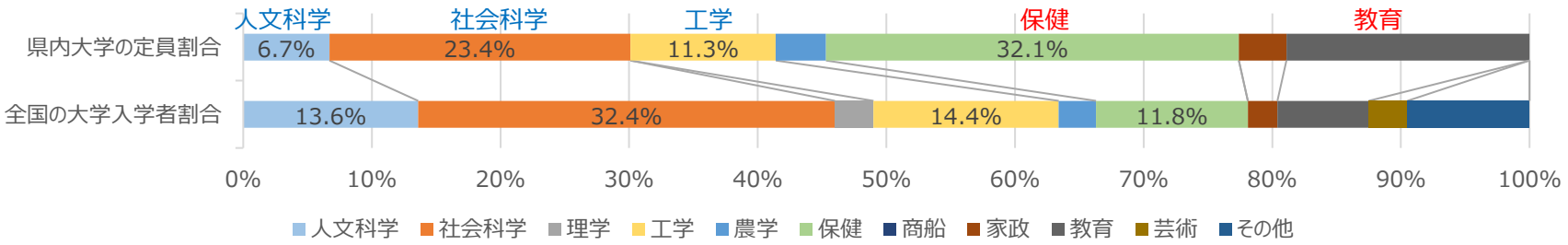
出典：岐阜県中小企業団体中央会
令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書

1．基本計画策定及び改定までの経緯　…　基本計画策定までの議論の経過

(3) 公立大学として地域に必要とされる機能等

- 岐阜市は従来から教育に重きを置き、「こどもファースト」を市政の不変の方針に掲げている。人材不足が継続的な課題となる中、初等教育から高等教育までを市として有していることは大きな強みである。
- 少子高齢化・人口減少が進む中、公立大学には、地域の発展やイノベーションの創出、地域活性化の拠点としての役割が期待される。また、地域課題解決や行政への提言等を担う高度な研究能力を有する大学の必要性は、今後さらに高まると考えられる。
- 国の中央教育審議会答申（令和7年2月）においても、公立大学の役割として、地域の高等教育へのアクセス確保、地域活性化の推進、行政課題の解決が掲げられている。
- 従来の岐女短が培ってきた衣食住を基盤とする教育・研究の蓄積を発展的に継承し、現代的な課題への対応を通じて社会の変革への更なる貢献が期待できる。
- 県内既存大学は保健分野の比重が高い一方、人文・社会科学や理工学系は全国と比較して少ない。また、DX人材やデータ活用人材への需要は全国的に高まっている。
- 国公私の枠を超えた大学間連携や産学官連携を通じ、多彩な教育研究の展開と地域課題解決への貢献が期待される。市外・県外からも学生を受け入れることで、多様な価値観や若者の流入による地域活性化が期待される。
- 本市中心部への立地は、市民・事業者との交流や実践的な教育研究を促進するとともに、通学利便性の向上や志願者確保の面でも優位性を有する。
- 1法人化による事務機能の効率化を図るとともに、施設整備に当たっては既存施設の活用などによる整備費の抑制を検討する必要がある。

県内既存大学の分野と全国の比較



出典：全国はR7文科省 学校基本調査、岐阜県・愛知県はR7大学一覧から岐阜市で分類し算出

1　基本計画策定及び改定までの経緯　…　基本計画改定の背景

● 新大学に関する政策課題・目的

- 岐阜県から大学に進学する高校生の**約8割が県外に進学**していること
- 県外大学に進学した学生の**県内Uターン就職割合が高くない**こと
- 県内中小企業において**労働力不足**や**人材不足**が課題となっていること
- 少子化や人口減少、デジタル化の進展などにより、**地域課題への対応**や**人材育成に早期に取組む必要性**が高まっていること

など

➡**市立大学**として、**人材流出の抑制**、**人材の地元定着**、**地域課題の解決**、**地域経済の活性化**、**定住・交流人口の増加**、**地域の高等教育アクセスの確保**に資する**新たな高等教育機能を整備**することを旨とした**基本計画を策定**（令和8年2月）し、**令和15年度（2033年度）を目途にしながら、可能な限り早い時期の開設を目指す**こととした。

● 国の高等教育改革の方向性

○ **人口減少を踏まえた大学規模の適正化に向けた提言**（財務省｜R8.4.23）
- ■ 教育・研究の質確保観点から**2040年までに私立大学250校程度**、**定員18万人程度の縮減**案を提示
- ■ 医師・歯科医師・薬剤師の将来的な供給過剰見込みを踏まえ**医・歯・薬学系学部の定員削減**を提言

○ **大学改革の方針**（文部科学省｜R8.4.23）
- ■ **高校から大学・大学院**を通した**人材育成システムの改革**
  - ▸ **高校教育改革と連動**した高等教育改革
  - ▸ 大学の**量的規模適正化**
    - **理工デジタル系人材育成の強化**、人文・社会科学系学部のダウンサイジング、文理分断からの脱却
    - **設置認可の厳格化**、日本全体の大学の分野・地域のリバランス
    - 公立大学は、首長との連携の下、地域の人材養成ニーズを踏まえ、**高等学校**や他の**高等教育機関との連携**を推進

● 基本計画策定後の新たな課題

○ 文部科学省との意見交換や具体的な事業化検討を進める中での**認可取得の確実性を高める必要**
○ **財政負担**、**学生確保**、**大学運営の効率化**及び**地域課題への対応**への**早期実現の要請**

● 基本計画の改定

○ 基本計画の**理念を継承**しつつ、**認可取得の確実性向上**、**財政負担の軽減**、**開設時期の早期化**を図るため、組織形態、学部構成及び開設時期をブラッシュアップし、新大学構想を**より実現可能な形へ具体化**
○ **公立大学**として**地域目線**を基本としながら、**グローバルにも活躍できる人材育成**を視野に、**岐阜市の高等教育全体の再編**により、**効率的で高い教育研究成果の発揮をめざす**

2．新大学（新学部）のグランドデザイン
（1）岐阜市立大学（仮称）の設置

○ 本市が目指す大学像をより実現性が高く持続可能なものとして具体化するため、**岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学を統合した新大学を設置**する。

○ １大学化により、両大学が長年にわたり培ってきた**伝統や歴史、高度な教育研究の実績を継承**するとともに、それぞれの強みを融合・発展させることで、**公立大学として新たな価値創造とブランド力向上**を図る。

○ 学部構成については、岐阜薬科大学から継続する**薬学部**と、社会や産業界からの需要が高まる理工系・デジタル分野の人材育成を強化するため、岐女短の教育研究を発展的に継承した**新たな理系学部**の**2学部体制**とする。

○ 新大学及び新学部の正式名称は、**学部開設時期に合わせて検討**を行う。

○ これに先立って、**基本計画の段階**では、新大学及び新学部の名称を付することが関係者間の議論や広報・発信上も有益であることから、新大学の名称を**岐阜市立大学（仮称）**、新学部の名称を**創造理工学部（仮称）**とする。



岐阜市立女子短期大学

- 教育分野を選択・高度化
- 学部設置により男女共学・4年制移行を実現

岐阜薬科大学



- 新学部との連携による新たな教育研究の展開を期待

岐阜市立大学（仮称）

創造理工学部（仮称）

薬学部・大学院

「創造理工学部」は、データサイエンスや建築・デザイン等の理工系の専門性を活かして、地域や社会の価値創造に貢献する人材を育成する学部であるとの意を込めたもの。

2．新大学（新学部）のグランドデザイン
（2）新大学（新学部）の必要性と設置の意義

【岐阜市の課題】

- **人口の減少と少子化の進展**
- 社会保障費の増加
- **高齢者世帯(単身、夫婦世帯）の割合の上昇**
- 公共施設の老朽化
- **子どもの意欲が低調**
- 健康状態に満足している人が5割程度
- 自治体加入率が年々減少
- 温室効果ガス排出量・ごみ焼却量の削減が低調
- 南海トラフ巨大地震の被害想定が深刻
- 就業者1人当たり総生産が県平均より低水準
- **創業比率が中核市平均や全国平均より低水準**
- **人口集中地区の人口密度が低下傾向**
- **居住人口の減少による中心市街地の空洞化**
- 空き家が増加　など

【新大学が目指すもの】

薬学部と新学部が、岐阜市において、**地域の高等教育アクセスを確保する役割**を果たし、県内高校生や学び直す社会人等に**新たな進学先を提供**

【新学部の方針】
岐女短の教育研究からの選択と高度化
都市全体をキャンパスとする往還型教育
デザイン・情報系の専門設置
市中心部でのキャンパス整備

- **定住・交流人口の増加**
- **知の還元**による**地域課題解決**
- 岐阜市に愛着を持って**地域で活躍する人材**の輩出
- 地域の企業や公共部門等における**人員・人材不足の解消**

●岐阜市未来のまちづくり構想（令和4年2月）

本市も含めた我が国の人口構造が大きな局面の変化を迎える2040年頃を見据え、人口減少、少子高齢化など従前からの課題に加え、コロナ禍で浮き彫りとなった課題を踏まえながら、社会の変化に的確に対応することを目指した、**まちづくりの総合的な方針**。

岐阜市の将来像：**「人がつながる 想像がつながる しなやかさのあるまち」**

まちづくりの基本的な考え方：**オール岐阜のまちづくり／シビックプライド／DXと脱炭素化／持続可能で選ばれるまち**

分野ごとのまちづくりの方向性

「教育・子育て」
○こどもファーストで
みんなを笑顔にするまちへ

「健康・福祉・医療」
○だれもが自分らしく
健康に生きられるまちへ

「産業・労働・交流」
○活気あふれる仕事と
交流のあるまちへ

「市民協働・防災・環境」
○人をつなぎ、暮らしと
環境を守るまちへ

「都市基盤整備・交通・中心市街地活性化」
○活力と
暮らしやすさのあるまちへ

新大学は岐阜市未来のまちづくり構想に掲げるまちづくりの方向性に整合する政策

●新学部がまちづくりにもたらす効果

- **集約型都市**の実現と**センターゾーンにおける魅力ある都市空間の形成**に貢献
- 新学部での教育研究が地元産業界との**シナジー効果**を生み、**地域経済を活性化**
- 新学部が市中心部の拠点となって、**まちの賑わい**を創出
- 学生や卒業生が、つながり支えあう地域コミュニティを形成し**都市の活力を向上**

○ **岐阜市中心市街地活性化基本計画**（令和5年4月）に定める市街地での来街者数の増加や滞在時間の向上等の目標達成に寄与
○ 大学は**岐阜市立地適正化計画**（平成29年3月）において、都市機能誘導区域への都市機能誘導施設に位置付け、新大学が都市機能の増進に貢献
○ **岐阜市教育大綱**（令和2年12月改定）や**第4期岐阜市教育振興基本計画**（令和5年2月）との整合性を図りながら、市立教育機関と一貫性のある教育を推進
○ **第3次岐阜市生涯学習基本計画**（令和5年3月）に基づく生涯学習の取り組みと新学部のリカレント教育との連携を推進

新学部の設置は社会貢献でありまちづくりそのもの

※　岐阜市未来のまちづくり構想の改定にあわせ、新学部設置による波及効果を個別の取り組みに反映、まちづくりの施策との連動性・連続性を図る

“こどもファースト”を不変の方針とする岐阜市が、
岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の伝統と実績を継承・発展させ、
都市全体をキャンパスとして、学生の能力とまちのなりわいを育み、
生徒・学生、企業、市民、全ての人に選ばれる「岐阜市立大学（仮称）」を
実現します。

教育と研究を通じて地域課題の解決に取り組み、まちの価値を高めるとともに、
人々の健康で豊かな暮らしの実現を通じて、**地域から世界のWell-being向上**に貢献します。

SDGs未来都市 岐阜市

生徒・学生に選ばれる大学

高校の生徒や社会人など、大学での学びを希望する多様な層の入学生に、進学先の選択肢を創出します。

まち・企業・市役所など都市全体を学生を育てるキャンパスとして、理論と実践を往還するカリキュラムを設定します。

社会の全方面で必要となるマインドとスキル（＝起業家精神とデータサイエンス）を基礎にして、産業界と連携した課題解決型教育と、知を高めあう学部間の相互交流を交えながら、それぞれの学生の専門性を育成します。

企業に選ばれる大学

新ビジネスの創出や、企業におけるデジタル化の推進等を通じて地域経済の未来を支える人材を育成します。

地域課題解決やWell-beingの向上につながる共同研究のパートナーとして、産学官連携での研究力強化を図ります。

市民に選ばれる大学

市立大学として、市と強固に連携し、市民や地元事業者の皆さんとともに育む大学を目指します。

地域から求められる人材を育成するとともに、充実したリ・スキリング、リカレント教育の提供など、積極的な地域貢献を実施します。

岐阜市への学生の流入により、まちの賑わいを生み出すともに、学生や市民が集う開かれた大学を目指します。

2．新大学（新学部）のグランドデザイン
（3）基本理念・全体像　…　新大学（新学部）の全体像

○ 新大学の教育研究は、
- ➢ 岐阜薬科大学から継続する**薬学部**と、岐女短の歴史を生かし、**デザインの構想力**と先端の**デジタル技術**を駆使して、地元企業・自治体・NPO等との連携により、**地域の課題を発見し、社会実装できる人材**を育成する**創造理工学部（仮称）**により構成
- ➢ 社会の**全方面で必要となるマインドとスキル**（＝起業家精神、ソーシャルイノベーション、実用英語等）を**両学部の共通の学び**とし、それぞれの学部の専門性と幅広い視野を兼ね備えた**文理融合人材**を育成

→ 岐阜市をはじめとする地域社会の活性化、そして世界で活躍し地域社会へ還元できる人材を輩出

○ あわせて、新学部が、近隣の**高校**や**市民**に加え、地域の**産業界**などの幅広いステークホルダーと関わり合いを持ち、相互に**好循環を生む**ことを目指す。

岐女短からの継承・発展

従来のデザイン分野やデータサイエンス教育を高度化、英語等の国際コミュニケーション能力育成を全学生に展開

入学者の多様化

男女共学化とあわせ、多様性のあるキャンパスを実現

市立教育機関の一貫性

岐阜市で推進するアントレプレナーシップ（起業家精神）教育や、ビジネス・情報分野の高校教育（市岐商）との協働など、岐阜市の教育資産を最大限活用

全学共通
- 起業家精神
- ソーシャルイノベーション
- リベラルアーツ教育
- 実用英語等 など

薬学部・大学院
- （人と環境に優しい薬学の追求「グリーンファーマシー」の理念のもと、）深く薬学に関する学理と技術を教授研究し、知的・道徳的に優れ、また応用能力のある人材を育成

医療・健康・地域社会・産業の課題解決と新たな価値創造

創造理工学部（仮称）
- デザイン力とそれを支えるデジタル技術を活用し、多様な主体との連携により地域や社会の価値を創造するクリエイティブな人材を育成

大学院については研究力向上に向けた取組を図りつつ、小規模から開始する検討を進める

岐阜市・近隣地域

実践的教育連携、地域課題解決につながる共同研究等

産業界 公共部門

地域経済を支える人材育成 リカレント教育

市民

地域課題の相談

学生の流入等を通じた定住・交流人口増加

他大学

教養教育や大学院進学における連携

○ **産学官連携を行いながら研究力を強化し、地域課題の解決に寄与**

3．教育研究の内容
（1）新学部の教育内容、入学定員・・・教育の特色

人材育成の目標

都市全体をキャンパスとした実践的な教育を通じて、変化の激しい時代の未来を拓き、複眼的な視野と新たな発想力で課題発見・解決能力を有する地域社会及び経済で即戦力となる人材を養成する。

教育の特色

1　都市全体をキャンパスとした実践体験型PBL教育とインターンシッププログラム

地元企業・自治体・NPO等と連携し、都市に蓄積されたビッグデータ等のデータ・情報を活用し、製品や建物、さらには空間や都市計画・都市デザインに至る、実社会でのリアルな課題に挑む実践体験型PBL教育や、企業等への職務体験を大学の単位として認定するインターンシッププログラムを実施

2　データ分析や人工知能（AI）等の先端技術を学ぶカリキュラム

社会の課題解決や創造、改革に必須となる、多種多様なデータの分析や人工知能（ＡＩ）等の先端技術を、基礎から応用まで理解し、実践的な活用までを学ぶカリキュラムを提供

3　実務家教員による実践指導

自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく起業家精神や日進月歩の勢いで急速に進化するデジタル技術、中心市街地におけるリノベーション等、現に必要とされている生きた知識や技能を教授するために、現役の経営者、行政職員、技術者等を実務家教員として登用

4　文理融合による教育・研究

薬学と理工学系の専門教育との連携のもと、社会科学系（文系）の学びを教養教育の共通基盤として取り入れ、専門分野の枠を超えて幅広い知見を身に付け、多面的な分析や発見から創造までの学びを提供する文理融合による教育・研究を展開

5　姉妹都市や岐女短の取組みを活かしたグローバルな教育環境

薬学部と併せて、岐阜市姉妹都市との交流を生かしたプログラムなどを実施

3．教育研究の内容
（1）新学部の教育内容、入学定員・・・教育研究の方針

学部・学科・コース（※1）	創造理工学部（仮称）・創造理工学科（仮称）	
	データサイエンス系コース	**建築・デザイン系コース**
教育目標	**デザイン力とそれを支えるデジタル技術**を活用し、多様な主体との連携により地域や社会の価値を創造する**クリエイティブな人材**を養成	
求める学生像	データやAI等のデジタル技術を活用し、人々の健康や社会が抱える課題の分析・解決を通じて、地域や社会の価値を創造しようとする意欲のある人	建築、まちづくり、デザインに関心を持ち、建物・空間・製品等の創造を通じて、その成果を地域や社会で実際に活かし、新たな価値を創出しようとする意欲のある人
教育研究課程	【全学共通】**・起業家精神 ・ソーシャルイノベーション**（※2） **・実用英語等** 【学部共通】**・デザイン思考**（※3） **・データサイエンス**	
	【コース】 情報科学、AI・知能科学をはじめとする専門科目と薬学をはじめとする医療や健康などの分野や建築、プロダクトデザインとの連携や地域分析の視点を取り入れたデータサイエンス教育 ［提供する専門課程］ 情報科学・情報基盤、数理・統計・データ分析、AI・知能科学、医療・健康・地域データ分析　など	【コース】 建築、プロダクトデザインをはじめとする専門科目と薬学をはじめとする医療や健康などの分野や情報・データとの連携や地域社会の視点を取り入れた建築・デザイン教育 ［提供する専門課程］ 建築・都市計画、建築設計・空間デザイン、建築再生、建築構造・材料・施工、インテリア・住環境デザイン、プロダクトデザイン・伝統工芸　など
身につけられる能力	【全学共通】**・挑戦する姿勢 ・社会的価値の創出力 ・コミュニケーション能力** 【学部共通】**・課題解決能力 ・データ分析・活用能力**	
	【コース】 医療・健康、地域社会、産業等の課題を分析し、解決を図るための構想から具現化までを支える**情報技術、AI、データ分析を駆使できる能力**	【コース】 情報やデータを連携させながら、人々の健康で豊かな暮らしを支える建物・空間・製品等を創造し、**新たな価値を社会に提供できる能力**
輩出する人材像	データサイエンスを基盤に、AIや情報技術を活用して、医療・健康、地域社会、産業に関する多様なデータを解析し、課題解決や新たなビジネス創出を支える人材	建築・デザインに情報・データの視点を取り入れ、建物・空間・製品等の創造を通じて、人々の健康で豊かな暮らしを支え、地域や社会の価値の創出に貢献する人材

（※1）　学部名等は、今後、教育課程の編成を順次詰めていく中で、教育研究内容にふさわしい名称とする。
（※2）　ソーシャルイノベーションとは、社会の仕組みに起因する課題に対して、社会構造の根底からの問題理解と経営企画能力との両立をもって、新しい発想や価値を創造し、これらを解決する事業実践を行うことを指す。
（※3）　デザイン思考とは、ユーザー視点で考え、発見した課題に対して自由なアイデアで解決法を創造しながら、試行錯誤を経て具体的な形にしていく思考法を指す。

3．教育研究の内容
（1）新学部の教育内容、入学定員・・・学部の教育内容・入学定員

【学部の教育内容】

学部・学科	コース	主な進路イメージ
創造理工学部（仮称） ・創造理工学科（仮称） **【デザイン力とそれを支えるデジタル技術を活用し、多様な主体との連携により地域や社会の価値を創造するクリエイティブな人材を養成】** • 情報・データとデザイン思考を基盤に、データサイエンスと建築・デザインの知を連携させ、起業家精神をもって地域や社会の課題を発見し、課題解決と新たな価値の創造を通じて、地域や社会の発展に貢献する人材を育成 • 薬学をはじめとする医療や健康などの分野との連携により、医療・健康に関する知見を活かしながら、地域社会、産業、行政等の課題を扱い、実務に即したデータ分析やデザインの経験を通じて、健康で豊かな暮らしと地域や社会の価値の創造に貢献できる人材を育成	**データサイエンス系コース** • 情報・デジタルの知識・技術を修得し、デザイン思考を土台に、AIやデータ分析を活用して、医療・健康、地域社会、産業等に関するデータや情報の分析を行い、社会における課題解決の新たなアプローチを見いだす経験を通じて、情報とデジタル技術を実践に結び付けて操る能力を養成	• データサイエンティスト • システムエンジニア • 情報コンサルタント • 企業内専門職（DX・データ活用） • 医療・ヘルスケア（データ活用） • 地方行政 など
	建築・デザイン系コース • 製品や建物、空間から、未来社会のまちの形に至る様々な分野で、デザインの専門知識と情報分析やデジタル技術活用し、企業や地域、生活者のニーズや課題をユーザー視点から構想、具体化する経験を通じて、人々の健康で豊かな暮らしに貢献するデザイン力と技術力を養成	• 建築士 • 企業内専門職（デザイン・商品企画） • プロダクトデザイナー • 地方行政（建築・都市計画・まちづくり） • 建築・空間デザイナー • インテリアデザイナー など

【定員の設定】 ● 入学定員：100～120人程度　● 収容定員：400～480人程度

（定員設定の背景）
- 県内高校から大学に進学する学生のうち、**県内進学は約2割**にとどまる
- 県内大学の分野は、全国平均と比較して、**理工学系の定員割合が低い**

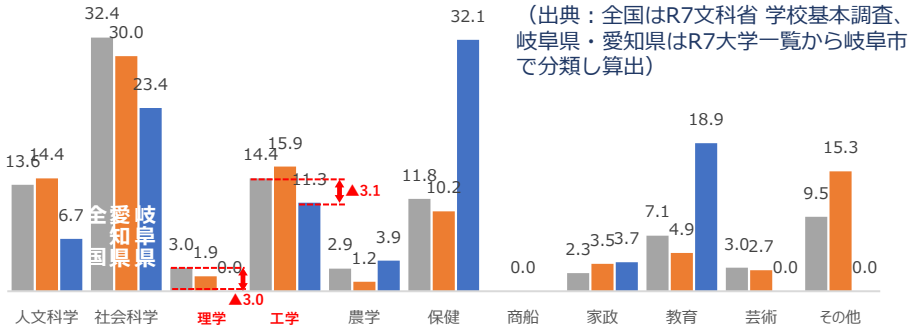
（定員設定の考え方）
- 県内に希望する進学先がなく他県の大学に進学していた高校生を**県内の大学に呼び戻す**
- 岐阜市をはじめとする県内の多様な層の入学生に新たな**進学先・学び直しの選択肢を創出**する
- 県内の各大学の**適切な役割分担**を踏まえ、地域の発展を共に目指す
- **学生確保の見通し**があり、**経営を持続可能な規模**とする

（定員の設定）
- **定員設定の考え方**を踏まえ、全国や近隣大学の志願状況、高校生や企業向けに実施したアンケート調査結果、運営収支の見通し、展開する教育課程、キャンパスの施設規模等を**総合的に勘案し、定員を設定**する

3．教育研究の内容
（1）新学部の教育内容、入学定員・・・学生確保の見通し

【デザイン情報系学部の動向（全国）】

全国の大学の分野別入学者と県内定員の割合



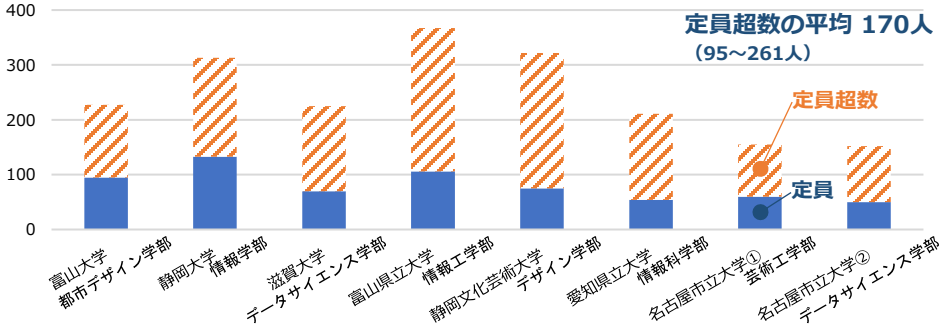
県内の定員不足相当数※1：**デザイン情報系**※2**≒130人**

➡県内に不足する学部分野の定員は、新たな学部で想定する**定員**（100～120人程度）**の範囲内**である。

※1：全国と岐阜県内の大学について、総定員に占める各学問分野の割合を比較し、その差分を県内大学の総定員（R7：約5,000人）に換算して算出　※2：理学分野及び工学分野の約40%（土木建築工学＋経営工学＋工芸学＋その他）

【デザイン情報系学部の動向（近隣大学）】

近隣大学の志願者動向（出典：R8文科省 国公立大学入学者選抜確定志願者状況）



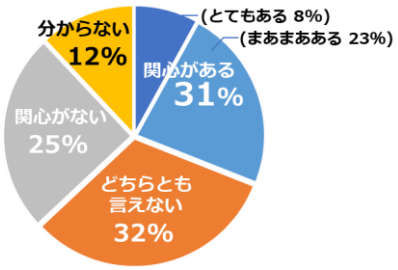
近隣大学の第一志望定員超過相当数（平均）：デザイン情報系≒170人

➡近隣大学では、定員を確保できており、定員超数は、新たな学部で想定する**定員**（100～120人程度）**の範囲内**である。

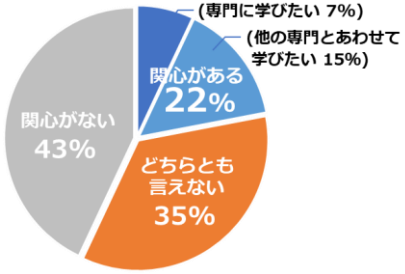
【県内高校生の動向（デザイン情報系学部の関心度）】

（出典：R6岐阜市 高校生アンケート）

新大学



データサイエンス



県内の高校生の志願検討相当数　※R5県内高校生の大学進学者数≒9,700人

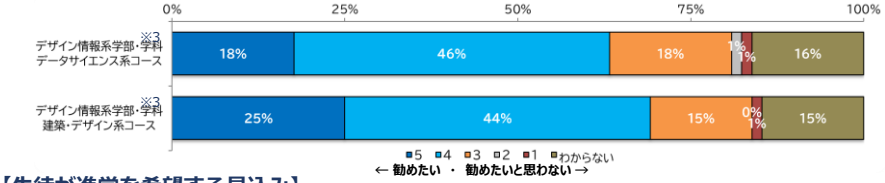
デザイン情報系≒660人(うち、データサイエンス専門分野210人)

➡県内高校生の志願見込み数は、新たな学部で想定する**定員**（100～120人程度）**の範囲内**（約5倍）である。

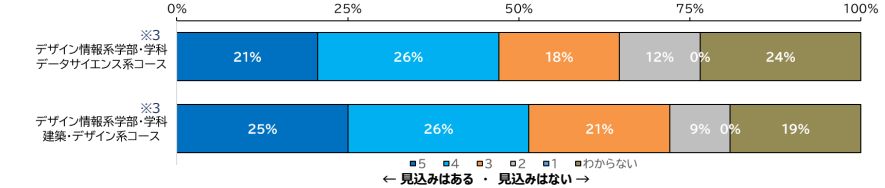
（参考）【県内高校生の動向（生徒への勧奨度・進学見込み）】

（出典：R8岐阜市 高校進路指導教員向けアンケート）

【生徒に進学を勧めたいと考える度合い】



【生徒が進学を希望する見込み】



- デザイン情報系学部について、県内高校の進路指導教員の**60%以上が生徒に進学を勧めたい**としており、**約半数が、生徒が進学を希望する見込みが高い**と回答

※3：「デザイン情報科学部　デザイン情報科学科（仮称）　情報科学コース（仮称）」及び「デザイン科学コース（仮称）」として実施したものをそれぞれ記載のとおり「デザイン情報系学部・学科　データサイエンス系コース」及び「建築・デザイン系コース」として読み替えて表記

3．教育研究の内容
（2）高大連携・接続　…　近隣の高校との連携・接続

◎地域の人材育成の連続性

（高大連携･接続の強化）

- 高校教育で培った力を更に向上･発展させ社会に送り出すという観点から密接に高校･大学の連携･接続を行うことを通じ、人材育成における高校教育･大学教育双方の意義はより高まる。
- 地域に根差した公立大学として、後期中等教育と高等教育の緊密な連携を図り、地域や社会の発展に寄与できる人材を育成するとともに、地域の課題解決につなげる。
- 岐女短の高大連携事業を継承･発展し、主に県内の高校を対象に、共同授業や出張講義、探究学習の支援等に取り組む。
- 一貫した教育理念のもとで人材育成を行うため、将来的な附属校（中･高）の設置を検討する。

○ 高等学校との連携・接続から地域で活躍する人材育成体制へ

1．連携の現状

（授業連携）

・市立岐阜商業高校
連携協定締結（平成22年）
中国文化、情報分野の授業
・その他県内高校
建築分野の授業
韓国語及び韓国文化の授業

（指定校推薦枠設定）

・岐女短の入学者選抜制度として、県内の高校へ指定校推薦枠を設定

2．連携の継承・発展

（高大接続への協議組織設置）

・新学部と連携を希望する高校との連携協議組織を設置

（授業等での連携強化、拡充）

・共同授業
・出張講義
・探究学習の支援等
・学生交流

3．密接な連携・接続体制

（一貫性ある人材育成体制へ）

・指定校推薦制度を活用しつつ、高校の教育内容と新学部の受入方針及び教育内容とが連続性のある形になるよう、人材育成方針を明確化
・確固たる高大連携・接続を確立し、より密接で連続した教育体制へ

3．教育研究の内容
（3）リカレント教育への対応

◎市民、企業へ高度な研究力･教育力を還元

（地域社会全体の人材育成）

- 高度な研究力や教育力を持った知の社会基盤として、市民や企業経営者、従業員に対してリカレント教育の機会を提供する。
- 実施組織としては、岐阜薬科大学の既存の組織の活用も含めて、今後、検討する。
- 情報、デザイン分野を中心に、市民、企業等の能力養成に寄与する。

○ リカレント教育の方向性

（研究分野のリカレント教育の実施）

・教養共通課程及び企業関係者や市民向けの高度な専門知識を体系的に付与するカリキュラムを企画提供

（中小企業等従業員の専門研修の受託）

・地域産業を支える中小企業等の従業員向けの研修を受託し、地域貢献と収入増

（岐阜市職員等公的分野の研修）

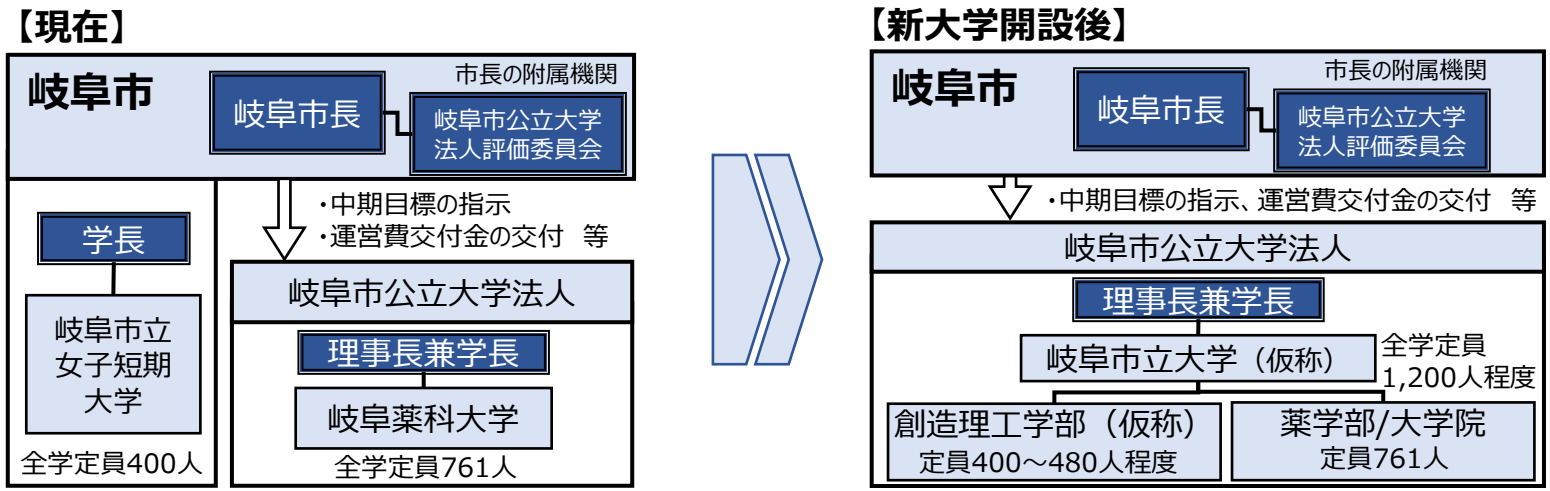
・マネジメントや情報、デザインの専門課程を岐阜市職員など公的分野に提供し、職員能力向上や地域情報化に貢献

4．新大学の運営
（1）組織体制の方針

○ 岐阜薬科大学と岐阜市立女子短期大学の２つの市立大学が、効率的かつ効果的な大学運営を行うため、**岐阜市公立大学法人の下で１つの大学に統合する**。
○ 新学部と薬学部の双方にとって学びの幅を広げるとともに、分野の異なる学生の交流の機会を創出する。
○ **持続可能な法人組織の体制**は、下記の方針にのっとり**新学部開設までに検討**する。
○ 岐阜市立女子短期大学に在籍する現教員及び新規に採用する教員の採用や身分・服務は、岐阜市公立大学法人が定める基準を適用し、文部科学省の審査基準に適合することを前提とする。

組織体制検討の方針

- 2つの市立大学の**特色や歴史を生かせる**ようにすること。
- 教育研究及び事務のリソースやノウハウを共有すること等により、**1大学化に伴う相乗効果を得られる**ようにすること。
- 役員数の合理化、事務局機能の一元化等により、**経営が効率的・効果的に行われる**ようにすること。
- 教養共通教育課程を企画調整実施する「全学教育・リカレントセンター」や図書館サービスの提供と併せて、情報科学の専門的教育について企画調整等を行う「図書館・情報科学センター」、社会と学生をつなぐ支援を行う「産官学連携・キャリアデザインセンター」などの付属施設の設置については、岐阜薬科大学の既存の組織の活用も含めて、今後、検討する。



4．新大学の運営
（2）教育の質保証と適正なガバナンス確保

○ 新大学は、**市立大学として市民の理解と信頼**を得ることが不可欠。中でも、大学を選ぶ志願者やその家族にとって、**教育の質保証**は最重要。加えて、大学組織が**適正なガバナンスを確保**することは、**市立大学の責任**であるのみならず、企業からの受託研究や寄附金などの**外部資金を安心して投資してもらう**上でも重要。

○ 教育の質保証と適正なガバナンスの確保を車の両輪として取り組み、これらを含む自己改革の状況について、分かりやすく**情報公開・発信（運営の透明化）**を行うことが、**新大学への信頼向上**につながる。

教育の質保証

車の両輪を成す取組として連動させつつ強化

適正なガバナンス確保

- 教育課程編成・実施の方針など「3つのポリシー」に基づく**教育の質向上**と、ポリシーの適時の見直しを通じて、**内部質保証を強化**。
- 取組の点検・評価には、**法定の適格認定**の仕組み（認証評価）を用いるのみならず、**不断の自己点検・評価**を行う。
- 教育研究の状況、組織運営など広義の大学ガバナンスに関し、**学生・産業界など多様なステークホルダー**や、**客観的な外部者**（専門家等）の**意見を聴取する仕組み**を導入。
- 教育の質保証や適正なガバナンス確保に関する**自己点検・評価の状況**について、その**状況を自ら公表**。

※　公立大学協会が2023年1月に策定した「公立大学ガバナンス・コード」等を参考。

- **教育の質保証に関する情報公表を通じて、新大学を選択しようとする志願者を後押し**
- **運営の透明化を図る姿勢そのものが、新大学への信頼を向上**

5．キャンパス・立地、費用
（1）新学部のキャンパスの在り方

○ 新学部のキャンパスは、**「都市全体をキャンパスとする」**理念が具現化されるよう、本市中心市街地等の企業や市民との協働・交流の中で学びが行われるよう、学生が自然にまちに出て、まちをフィールドとして学ぶ教育研究の実現を目指す。

○ このような理念の実現を図りつつ、図書館機能や教育研究・交流の拠点となる場として機能するキャンパスを目指す。

○ 新学部のキャンパスは、大学の教育研究活動の拠点であることはもとより、本市のまちづくりにおける新学部だけにとどまらない学生の交流や幅広い市民の学びの拠点となることが望まれ、このため、今後数十年の岐阜市を取り巻く情勢の変化も見据えながら、地域の核となり得るプランを検討していくことが必要。

○ これら、都市全体をキャンパスとした学びに通じる学生・教員の活動と、キャンパスを市民に開かれた空間にすることから生じる人の交流を通じ、新学部が本市の経済活性化をはじめとするまちづくりに寄与するものとなるよう、取組を進める。

5．キャンパス・立地、費用
（2）新学部の立地の考え方

○ 立地については、**教育研究、地域貢献や地域の活性化、通学利便性等の総合的な大学の魅力向上**において優位性のある本市**中心部での将来的なキャンパス整備に向け、具体的検討を進める**。

○ 本市中心部で多くの若者が集う大学キャンパスの整備を行うことを通じて、より広いエリアに**人の交流**や**経済活性化の効果**を広げ、**新しい形のまちづくり、大学づくりのモデル**にしていくことを目指す。

○ 市中心部での整備に伴い、大学施設の**積極的な地域開放**に加え、新大学が**地域の賑わいの核**となることができるようにするための方策について、今後の整備計画に向けた調査及び整備計画の策定の過程で検討する。

○ 市中心部でのキャンパスの整備が完了するまでの間、**岐阜薬科大学三田洞キャンパス**を新学部のキャンパスとし、**新学部の早期開設と将来的な施設整備の両立**を図る。
なお、三田洞キャンパスの活用にあたっては、教育研究活動に必要な施設・設備の改修を行い、学生が良好な教育研究環境のもとで学ぶことができるよう整備するものとする。

○ 整備に当たっては、国庫補助や寄附等による財源の確保も検討する。また、岐女短の現在地の跡地対応は、現施設がいまだ活用に耐えうるものであることから、例えば文教施設としての構造を生かした転用策なども含め別途検討していく。

岐阜市中心部での立地のメリット

【教育研究】
- **産学連携**が密になり、新大学の特色である**実践的な教育が充実**
- **遠方にアクセス**しやすく、**学修機会**や**講師招聘**の**可能性が多様化**
- **他機関と交流・往来が容易**になり、**研究機能が強化**

【地域貢献・連携】
- 市民向け**リカレント教育**において、**受講者の増加と多様化**が期待
- 地域課題の相談など、**市民や事業者が気軽に立ち寄れる場**が創出

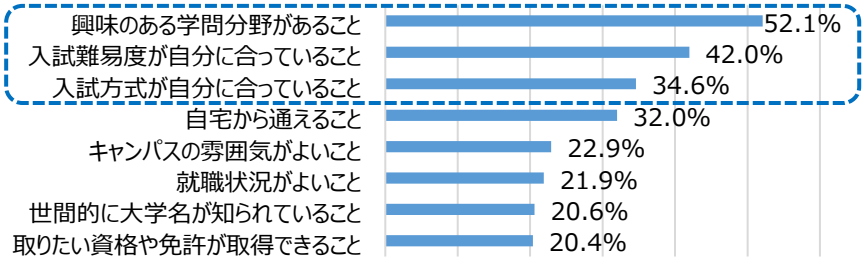
【活性化・賑わい】
- 産学連携からの**新ビジネス創出**、**学生の人的交流や消費**が期待

【学生生活】
- **通学利便性**が高く、**就職活動・インターンシップの機会**が充実

三田洞キャンパスを活用することのメリット

【早期開設】・ 最も早く開設できる可能性が高い
【ブランド作り】・岐阜薬科大学の**ブランドイメージ**を継承
【学生の交流】・部活動、サークル活動を通じて、**薬学部との交流が可能**

【参考】受験する大学・学部を決める際に重視した点



出典：ベネッセ教育総合研究所（2021）第4回大学生の学習・生活実態調査（複数回答。回答が20%未満の選択肢は記載省略。）

5．キャンパス・立地、費用
（３）新学部の収支・・・学部運営の収支概算

収入：10.5億円程度

◎学生納付：2.6億円程度（2.5割程度）

（主な内訳）
- ○入 学 定 員：120人（試算）
- ○入学検定料：17,000円/人
- ○入　学　料：市内・282,000円　市外・504,000円
- ○授　業　料：535,800円/年

＊入学料・授業料…入学者数±10%増減により影響の可能性

◎外部資金：0.3億円程度（科研費間接経費、外部受託研究費等）

◎一般財源：7.6億円程度（7.5割程度）

＊地方交付税算定：7.6億円程度

支出：10.5億円程度

◎人件費：6.0億円程度（5.7割程度）

（主な内訳）
- ○教　員：4.5億円程度（教員40人・非常勤）
  - ＊教員数…教育課程等により増減の可能性
- ○事務局：1.5億円程度（職員18人）
  - ＊教員人件費…以下により増減の可能性
    - 教員のクロスアポイントメント契約の活用
    - 別に客員教授雇用

◎物件費：4.5億円程度（4.3割程度）

（主な内訳）
- ○教育研究費
- ○学生経費
- ○管理経費
  - ＊学生経費…入学者数±10%増減により影響の可能性

〔参考〕岐女短 R7予算

収入：8億円

◎学生納付　１億６０００万円(20.0%)
◎一般財源　５億８０００万円(72.5%)
　　○交付税試算 ２億３０００万円(28.8%)
◎その他市債等　６０００万円(7.5%)

支出：8億円

◎人件費　５億２０００万円(65.0%)
・教員　３億５０００万円(43.8%)
・事務　１億７０００万円（会計年度含む）(21.3%)
◎物件費　２億８０００万円(35.0%)

6．新大学開設のスケジュール

○ 岐女短を取り巻く厳しい状況や今後の18歳人口の急速な減少予測に鑑みるとともに、AI・デジタル技術の進展など社会の変化に迅速に対応し、**地域産業を支える人材育成や地域課題の解決に早期に取り組むことが公立大学の重要な役割**であることから、新学部は岐阜薬科大学三田洞キャンパスを活用し、**令和11年度（2029年度）の開設**を目指す。

○ また、市中心部における将来的なキャンパスの整備については、**候補地の選定や施設整備計画の策定**、その後の設計・工事を進める必要があることから、一定の期間を要すると想定。

○ このため、新たに整備するキャンパスへの移転の時期は、**可能な限り早い段階での移転を目指し**、今後、候補地や施設整備方法の具体化とあわせて絞り込んでいくこととする。

